



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 名機製作所
コード番号 6280 URL <http://www.meiki-ss.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 博司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡戸 章二

TEL 0562-48-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,592	82.1	△168	—	△242	—	△259	—
22年3月期第2四半期	1,423	△72.1	△567	—	△554	—	△560	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△11.01	—
22年3月期第2四半期	△41.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,805	1,839	31.7	78.18
22年3月期	6,105	2,100	34.4	89.29

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,839百万円 22年3月期 2,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,120	55.8	△168	—	△278	—	△302	—	△12.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	23,550,000株	22年3月期	23,550,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	27,723株	22年3月期	26,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	23,522,724株	22年3月期2Q	13,524,783株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成22年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を本資料において修正しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(5) その他会社の経営上重要な事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済は世界的にはヨーロッパの金融不安などの懸念材料はあるものの、中国・アジア経済の堅調な成長、米国経済の底打ちなど改善基調がより色濃くなってきております。

一方わが国経済においては設備投資の下げ止まり、生産の持ち直し等民間需要での緩やかな回復の兆しはみられるものの、雇用情勢や個人消費の回復にはまだ時間を要す状況であり、先行きは依然厳しいものとなっています。

このような状況のもとで当社グループは、得意分野である大型特殊機及びホットプレスの販売を集中・強化する戦略で収益改善を図ってまいりましたが、当第2四半期においては自動車関連企業を中心とする設備投資の再開が始まるなど環境は少しずつ改善されてきております。

当第2四半期累計売上額につきましては、射出成形機は1,139百万円（前年同期比109.9%増）、プレス機は490百万円（前年同期比238.4%増）、金型・周辺機器等その他を含めた総売上高は2,592百万円（前年同期比82.1%増）となりました。このうち国内売上高は1,042百万円（前年同期比3.4%増）、海外売上高は1,549百万円（前年同期比273.1%増）となり、連結売上高に占める海外売上高は59.8%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、5,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円減少しました。流動資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ217百万円減少の4,232百万円となりました。固定資産は、減価償却等により、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の1,572百万円となりました。負債は、前受金などのその他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少の3,092百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ261百万円減少の1,839百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成22年5月14日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成23年3月期「第2四半期連結累計期間業績予想値と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております

法人税の納付税額の算定

法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月

26日)を適用しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来当社は、建物(但し、平成10年4月1日以降に取得した分を除く)及び建物附属設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、株式会社日本製鋼所の連結子会社となったことを契機として、原価管理方法の見直しを行った結果、建物及び附属設備について定額法に変更することで、より適切な原価計算制度を確立するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当四半期連結累計期間において、営業損失が9百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が13百万円増加しております。

(追加情報)

固定資産の耐用年数の変更

株式会社日本製鋼所の連結子会社となったことを契機として、一部建物の経済的耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更いたしました。この変更により、従来と同一の耐用年数によった場合と比べ、当四半期連結累計期間において、営業損失が9百万円、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失が11百万円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表

前第1四半期連結会計期間において、「製品保証引当金」と表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より「引当金」に表示を変更しております。

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において営業損失、当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても168百万円の営業損失、259百万円の四半期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

前連結会計年度の損失発生の主因は急激な設備投資の冷え込みによる予想以上の売上高低下に加え熾烈な価格競争による収益の悪化によるものですが、昨年度に実施した人員合理化を含めた合理化諸策による固定費を低減した事業基盤をベースに、当社の強みであります自動車関連企業向けの大型特殊機やホットプレス等に特化した販売活動で収益改善活動を推進しております。

しかし、これらの対応策を実施してゆくためには、得意先各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、国内では雇用情勢の回復の遅れやデフレ状況、海外においてもヨーロッパの金融不安などにより、予定どおり実行できない景気を下押しするリスクが存在しており景況は依然厳しいこと、また金融機関との関係は良好であるものの、運転資金を短期の借換えに拠っているため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

1. 営業施策

顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化していく。

① 特殊/大型射出成形機

- ・ 自動車関連企業を中心とする顧客ニーズにマッチした専用機の開発・販売及び成形ノウハウの提案
- ・ 差別化された大型直圧電動成形機(Mu-Dシリーズ)の販売

② プレス機

- ・ プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化
- ・ 太陽電池関連装置等の新用途に適応したラミネータ機の開発

③ サービス

- ・ 既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

2. 株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進

- ① 中・小型電動射出成形機の受託販売
- ② 営業基盤相互活用による販売強化
- ③ 資材共同調達によるコストダウン
- ④ 新機種共同開発（バンパー専用大型電動射出成形機、大型対向2色電動射出成形機等）

金融機関との良好な関係の下、上記の施策を推進してゆくことにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況の解消に向け邁進してまいります。なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) その他会社の経営上重要な事項

割当先を株式会社日本製鋼所として平成22年2月15日（払込完了日）に行った第三者割当増資で得た資金については下記の運用状況となっております。

具体的な用途	予定（百万円）	実績累計（百万円）
①新機種開発	60	43
②業務体制再構築	150	8
③その他の運転資金	306	—
合計	516	51

- ① 新機種開発 43百万円
 - ・株式会社日本製鋼所との共同開発機を2機種開発中。（43百万円）
- ② 業務体制再構築 8百万円
 - ・設備の統廃合により熱処理施設の閉鎖・解体費用。（5百万円）
 - ・熱板検査用小型ボイラー設置費用。（3百万円）
- ③ その他の運転資金
使用実績なし

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,457	1,320,447
受取手形及び売掛金	1,469,642	954,080
製品	310,334	166,252
仕掛品	186,217	463,588
原材料及び貯蔵品	1,280,705	1,382,083
その他	36,885	167,273
貸倒引当金	△3,450	△3,378
流動資産合計	4,232,793	4,450,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,684	878,840
機械装置及び運搬具（純額）	246,485	271,459
土地	337,084	337,084
その他（純額）	50,386	58,253
有形固定資産合計	1,471,641	1,545,639
無形固定資産	35,564	40,426
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	272,649	275,607
貸倒引当金	△212,583	△212,406
投資その他の資産合計	65,741	68,875
固定資産合計	1,572,946	1,654,941
資産合計	5,805,740	6,105,288

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,107	703,681
短期借入金	1,645,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	301,078	38,442
未払法人税等	17,991	19,713
引当金	30,134	—
製品保証引当金	—	13,681
その他	160,001	412,239
流動負債合計	3,092,312	3,247,758
固定負債		
長期借入金	183,892	98,724
退職給付引当金	654,213	592,448
役員退職慰労引当金	4,590	3,570
その他	31,611	62,462
固定負債合計	874,307	757,204
負債合計	3,966,619	4,004,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,008,500	3,008,500
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	△1,774,694	△1,515,597
自己株式	△6,662	△6,557
株主資本合計	1,852,413	2,111,615
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△13,293	△11,289
評価・換算差額等合計	△13,293	△11,289
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,839,120	2,100,325
負債純資産合計	5,805,740	6,105,288

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,423,760	2,592,143
売上原価	1,195,541	2,028,829
売上総利益	228,218	563,314
販売費及び一般管理費	795,350	732,154
営業損失(△)	△567,131	△168,840
営業外収益		
受取利息	161	130
受取配当金	136	146
仕入割引	80	137
受取賃貸料	—	700
助成金収入	44,403	—
その他	5,521	3,325
営業外収益合計	50,303	4,439
営業外費用		
支払利息	24,193	38,207
為替差損	13,120	29,974
手形売却損	115	—
その他	308	10,386
営業外費用合計	37,737	78,568
経常損失(△)	△554,565	△242,969
特別利益		
固定資産売却益	938	852
貸倒引当金戻入額	80	—
役員退職慰労金返上益	800	1,200
特別利益合計	1,819	2,052
特別損失		
固定資産除売却損	884	5,500
特別損失合計	884	5,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△553,631	△246,417
法人税、住民税及び事業税	9,488	12,679
法人税等合計	9,488	12,679
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△259,097
少数株主損失(△)	△2,924	—
四半期純損失(△)	△560,195	△259,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△553,631	△246,417
減価償却費	107,507	79,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,062	248
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,725	—
引当金の増減額(△は減少)	—	16,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132,216	61,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	1,020
前払年金費用の増減額(△は増加)	32,443	—
受取利息及び受取配当金	△378	△414
支払利息	24,193	38,207
為替差損益(△は益)	275	298
固定資産除却損	884	5,500
固定資産売却損益(△は益)	△938	△852
売上債権の増減額(△は増加)	1,084,298	△516,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,603	234,295
仕入債務の増減額(△は減少)	△864,924	234,825
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,665	5,314
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△137,096	△254,049
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,798	△26,201
小計	△414,892	△367,534
利息及び配当金の受取額	378	414
利息の支払額	△24,193	△38,207
法人税等の支払額	△18,021	△12,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456,727	△417,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,460	△9,023
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,472	130,325
その他の支出	△836	△315
その他の収入	1,498	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,325	123,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,739	25,506
短期借入金の返済による支出	△9,500	△440,506
長期借入れによる収入	10,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△76,574	△72,196
リース債務の返済による支出	△3,669	△4,535
自己株式の取得による支出	△108	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,111	△71,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,370	△1,734

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,536	△367,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,342	1,320,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,805	952,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において営業損失、当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても営業損失168百万円、四半期純損失259百万円を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

前連結会計年度の損失発生の主因は急激な設備投資の冷え込みによる予想以上の売上高低下に加え熾烈な価格競争による収益の悪化によるものですが、昨年度に実施した人員合理化を含めた合理化諸策による固定費を低減した事業基盤をベースに、当社の強みであります自動車関連企業向けの大型特殊機やホットプレス等に特化した販売活動で収益改善活動を推進しております。

しかし、これらの対応策を実施してゆくためには、得意先各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、国内では雇用情勢の回復の遅れやデフレ状況、海外においてもヨーロッパの金融不安などにより、予定どおり実行できない景気を下押しするリスクが存在しており景況は依然厳しいこと、また金融機関との関係は良好であるものの、運転資金を短期の借換えに拠っているため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

1. 営業施策

顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化していく。

① 特殊／大型射出成形機

- ・ 自動車関連企業を中心とする顧客ニーズにマッチした専用機の開発・販売及び成形ノウハウの提案
- ・ 差別化された大型直圧電動成形機（Mu-Dシリーズ）の販売

② プレス機

- ・ プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化
- ・ 太陽電池関連装置等の新用途に適応したラミネータ機の開発

③ サービス

- ・ 既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

2. 株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進

① 中・小型電動射出成形機の受託販売

② 営業基盤相互活用による販売強化

③ 資材共同調達によるコストダウン

④ 新機種共同開発（バンパー専用大型電動射出成形機、大型対向2色電動射出成形機等）

金融機関との良好な関係の下、上記の施策を推進してゆくことにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況の解消に向け邁進してまいります。なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。